

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
投資有価証券は移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価方法  
貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法  
建 物……定額法によっている。  
什器備品……定率法によっている。  
ソフトウェア……定額法によっている。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込み方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
土地	193,398,084	0	0	193,398,084
建物	106,774,541	0	3,222,489	103,552,052
基本財産普通預金	23,586,332	0	0	23,586,332
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	333,758,957	0	3,222,489	330,536,468
特定資産				
減価償却引当資産	12,576,953	0	0	12,576,953
人材育成事業用準備資金	8,000,000	3,000,000	8,000,000	3,000,000
コンクール積立資金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
小 計	25,576,953	8,000,000	13,000,000	20,576,953
合 計	359,335,910	8,000,000	16,222,489	351,113,421

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る 額 )
基本財産				
土地	193,398,084	(193,398,084)	(0)	(0)
建物	103,552,052	(71,995,269)	(31,556,783)	(0)
基本財産普通預金	23,586,332	(23,586,332)	(0)	(0)
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	330,536,468	(298,979,685)	(31,556,783)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	12,576,953	(0)	(12,576,953)	(0)
人材育成事業用準備資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
コンクール積立資金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
小 計	20,576,953	(5,000,000)	(15,576,953)	(0)
合 計	351,113,421	(303,979,685)	(47,133,736)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
基本財産 建物	119,351,494	15,799,442	103,552,052
その他の固定資産 建 物	41,730,102	5,539,667	36,190,435
その他の固定資産 什器備品	6,132,296	4,825,179	1,307,117
その他の固定資産 ソフトウェア	923,162	200,018	723,144
合 計	168,137,054	26,364,306	141,772,748

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経営収益への振替額	
目的使用による振替額	5,000,000
減価償却費計上による振替額	2,241,420
基本財産受取配当金	1,000,000
基本財産受取利息	234
合 計	8,241,654